

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第81期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川名 祥之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	48,613	50,023	51,066	59,060	60,344
経常利益 (百万円)	2,517	96	2,053	3,118	3,291
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,000	397	313	2,024	2,139
包括利益 (百万円)	4,614	2,145	800	3,055	206
純資産額 (百万円)	29,844	27,295	25,865	28,546	28,293
総資産額 (百万円)	55,468	51,519	54,497	53,610	55,392
1株当たり純資産額 (円)	3,025.28	2,767.80	2,624.97	2,903.22	2,881.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	209.40	41.60	32.87	211.93	223.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	51.3	46.0	51.7	49.7
自己資本利益率 (%)	7.5	-	1.2	7.7	7.7
株価収益率 (倍)	6.45	-	60.86	8.15	5.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,580	3,610	4,910	3,339	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,201	1,434	4,020	1,417	4,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,372	1,244	242	2,968	1,317
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,334	7,174	7,665	6,704	7,596
従業員数 (人)	4,275	4,132	4,527	4,406	4,852
(外、平均臨時雇用者数)	(306)	(301)	(502)	(466)	(516)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	17,235	15,955	18,786	18,160	17,948
経常利益 (百万円)	760	85	1,135	1,418	2,344
当期純利益 (百万円)	1,001	191	274	964	2,155
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (百万円)	17,877	17,288	17,391	18,388	19,030
総資産額 (百万円)	34,084	34,050	35,930	34,025	36,531
1株当たり純資産額 (円)	1,871.44	1,809.87	1,820.58	1,924.95	1,992.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.87	20.07	28.74	100.99	225.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	50.8	48.4	54.0	52.1
自己資本利益率 (%)	5.8	1.1	1.6	5.4	11.5
株価収益率 (倍)	12.90	54.60	69.59	17.10	5.87
配当性向 (%)	28.6	149.5	104.4	39.6	17.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	462 (142)	454 (139)	455 (178)	449 (185)	432 (180)
株主総利回り (比較指標：東証株価指 数) (%)	138.7 (130.7)	116.2 (116.5)	210.1 (133.7)	186.6 (154.9)	150.2 (147.1)
最高株価 (円)	1,450	1,405	2,238	2,574	1,897
最低株価 (円)	964	1,000	910	1,714	1,112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1938年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鑄造を目的として、資本金8万円で国産金属工業株式会社(現・株式会社アルファ)を設立
1943年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
1944年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
1963年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
1964年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
1974年2月	群馬金属工業株式会社を子会社化。(出資比率59%、1989年100%)
1976年10月	株式会社アルファサービス(出資比率100%)を設立
1982年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
1986年12月	群馬アルファ株式会社(出資比率100%)を設立
1987年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
1990年4月	群馬アルファ株式会社と群馬金属工業株式会社が合併 存続会社:群馬アルファ株式会社
12月	社名を国産金属工業株式会社から株式会社アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
1992年2月	株式会社アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
1993年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
1995年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ株式会社(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
1997年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング株式会社等との合併にて設立(現・連結子会社)
1998年1月	横浜工場を群馬工場に統合
2002年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(出資比率51%、2013年61.9%)(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立(現・連結子会社)
2004年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機株式会社(現・丸紅オートモーティブ株式会社)と共同出資にて設立(現・連結子会社)
2005年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社株式会社アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を株式会社アルファロッカーシステムに変更(現・連結子会社)
2007年4月	メキシコ・ケタラ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)の新工場を建設
2009年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
2010年4月	中国上海にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)のキーセット工場を建設
2011年3月	インドに製造子会社、Alpha Security Instruments (India) Private Limited(出資比率90%、2015年95.7%)を設立(現・連結子会社)
11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.(出資比率99.9%)を設立(現・連結子会社)
2012年7月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA(出資比率97%、2015年98.2%)を設立
11月	中国襄陽にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.(出資比率25%)を設立(現・連結子会社)
2013年6月	韓国に販売子会社、ALPHA KOREA Co., Ltd.(出資比率100%)を設立 中国上海にアルファロッカーシステムの販売子会社、ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.を設立
8月	フランスにパリ事務所を開設
11月	ALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.の商号をALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.に変更
12月	タイ国のC.I.TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を取得(出資比率90%)し、同日付で商号をALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.に変更(現・連結子会社)
2015年4月	タイ国にバンコクオフィスを開設
10月	中国上海にALPHA (SHANGHAI) LOCK CO.,LTD(出資比率100%)を設立 群馬アルファ株式会社を吸収合併

年月	事項
2016年9月	スウェーデンのASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業を手掛ける子会社の株式を取得し、同日付で商号をAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (出資比率100%)、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V. (出資比率100%)、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD. (出資比率100%) (以上、現・連結子会社)、Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl (出資比率100%)に変更
2018年10月	フランス及びスロバキアにおいて自動車用内外装塗装部品を製造・販売するALT SAS (出資比率75%、2019年100%)の株式を取得。Societe de Peinture de Pieces Plastiques SAS (間接出資比率75%、2019年100%)及びSPPP Slovakia s.r.o. (間接出資比率75%、2019年100%)を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社18社及び非連結子会社3社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業（日本・北米・アジア・欧州）

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業（日本）は、当社の他、子会社の九州アルファ株式会社、自動車部品事業（北米）は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.及びALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.、自動車部品事業（アジア）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、韓国のALPHA KOREA Co., Ltd.、インドのAlpha Security Instruments (India) Private Limited及びインドネシアのPT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、自動車部品事業（欧州）はチェコのAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、フランスのALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びスロバキアのSPPP Slovakia s.r.o.です。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

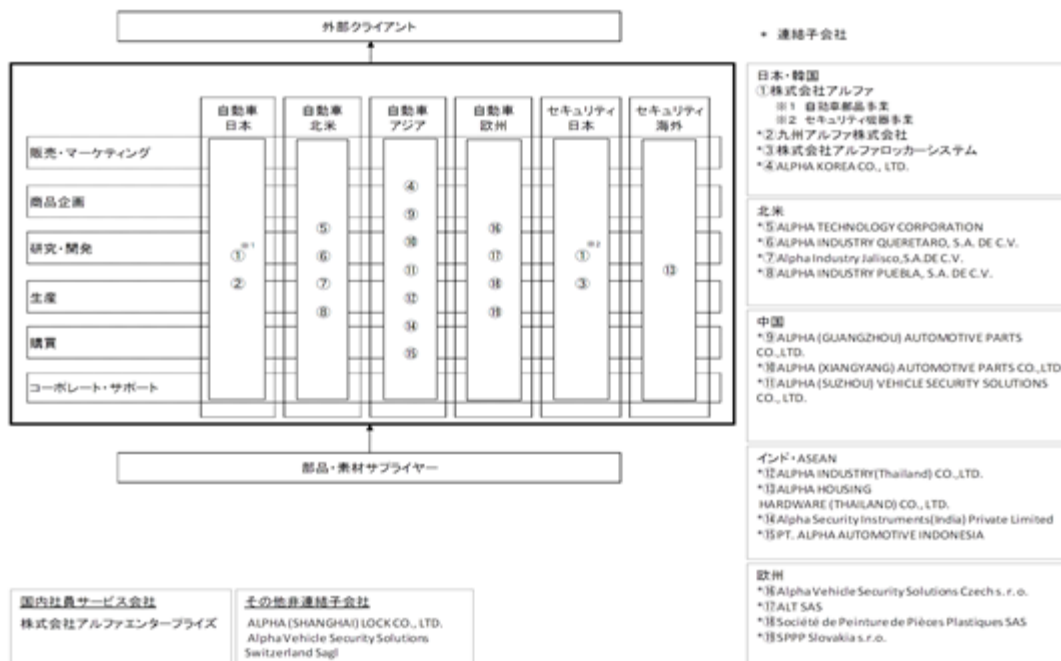
セキュリティ機器事業（日本・海外）

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンション・アパート・戸建住宅向け宅配ボックス等であります。

セキュリティ機器事業（日本）は当社が住宅用ロック等の販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業（海外）はタイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.が住宅用ロックの製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州アルファ 株式会社 (注) 2	福岡県行橋市	千円 60,000	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
株式会社 アルファロッカー システム (注) 2	神奈川県横浜市 金沢区	千円 300,000	セキュリティ 機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・ 販売・賃貸・保守管理をし ている。 役員の兼任2名あり。 債務保証及び資金の借入あ り。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注) 2、4	Michigan U.S.A	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (注) 2、5	Queretaro Mexico	千メキシコペソ 433,256	自動車部品事業 (北米)	100.0 (38.1)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 債務保証及び資金の貸付あ り。
Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V. (注) 2	Jalisco Mexico	千メキシコペソ 611,650	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY PUEBLA,S.A. DE C.V.	Puebla Mexico	千メキシコペソ 9,854	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO.,LTD. (注) 2、6	Prachinburi Thailand	千タイバーツ 580,000	自動車部品事業 (アジア)	98.3	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	Ayutthaya Thailand	千タイバーツ 97,177	セキュリティ 機器事業(海外)	100.0 (10.0)	アルファブランドの住宅用 ロックを製造している他、 同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注) 2、7	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注) 2、3	中華人民共和国 湖北省襄陽市	千中国元 35,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (75.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千中国元 38,569	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任1名あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Alpha Security Instruments(India) Private Limited (注) 2	Tamil Nadu INDIA	千インドルピー 439,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (4.3)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 資金の貸付あり。
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA (注) 2	PURWAKARTA INDONESIA	千インドネシアルピア 56,960,142	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (1.8)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。
ALPHA KOREA CO., LTD.	大韓民国 忠清北道槐山郡	千ウォン 360,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を販売している。
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (注) 2、8	Hradec Kralove Czech Republic	千ユーロ 7,458	自動車部品事業 (欧州)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。
ALT SAS (注) 2	Metropolitan Lyon France	千ユーロ 4,462	自動車部品事業 (欧州)	100.0	Société de Peinture de Pièces Plastiques SASと SPPP Slovakia s. r. o.を 傘下に持つ持株会社。
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	Saint-Berthevin France	千ユーロ 700	自動車部品事業 (欧州)	100.0 (100.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。
SPPP Slovakia s. r. o. (注) 2	Bánovce nad Bebravou Slovakia Republic	千ユーロ 2,554	自動車部品事業 (欧州)	100.0 (100.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1) 売上高 7,116百万円 (2) 経常利益 251百万円 (3) 当期純利益 187百万円
(4) 純資産額 1,644百万円 (5) 総資産額 3,419百万円
5. ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1) 売上高 12,418百万円 (2) 経常利益 537百万円 (3) 当期純利益 286百万円
(4) 純資産額 2,809百万円 (5) 総資産額 7,781百万円
6. ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1) 売上高 6,164百万円 (2) 経常利益 323百万円 (3) 当期純利益 284百万円
(4) 純資産額 3,657百万円 (5) 総資産額 5,291百万円
7. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1) 売上高 11,170百万円 (2) 経常利益 1,072百万円 (3) 当期純利益 854百万円
(4) 純資産額 6,809百万円 (5) 総資産額 9,482百万円
8. Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1) 売上高 7,045百万円 (2) 経常利益 123百万円 (3) 当期純利益 72百万円
(4) 純資産額 2,259百万円 (5) 総資産額 3,605百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業(日本)	347	(212)
自動車部品事業(北米)	1,530	(-)
自動車部品事業(アジア)	1,900	(75)
自動車部品事業(欧州)	532	(152)
セキュリティ機器事業(日本)	117	(67)
セキュリティ機器事業(海外)	393	(-)
全社(共通)	33	(10)
合計	4,852	(516)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432 (180)	41.5	18.1	6,119,013

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業(日本)	333	(164)
自動車部品事業(北米)	-	(-)
自動車部品事業(アジア)	-	(-)
自動車部品事業(欧州)	-	(-)
セキュリティ機器事業(日本)	66	(6)
セキュリティ機器事業(海外)	-	(-)
全社(共通)	33	(10)
合計	432	(180)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、2019年3月31日現在における組合員数は390人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、有価証券報告書提出日(2019年6月25日)現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの現状認識

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動等、かつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。さらに、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で変革が進む中、事業環境を取り巻くリスクにも対応していく必要があります。

自動車部品事業

自動車市場では、減少傾向が続く米国では販売台数が前年を下回ると見込まれています。最大市場である中国は米中貿易摩擦による経済の停滞が懸念されますが、4月から導入されている減税措置等もあり、年後半からの回復基調が見込まれております。また、安定した経済成長が続くASEANでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれております。国内では前年並みの需要が見込まれます。世界全体では、年後半に向けて回復基調に推移するものと見込まれます。

セキュリティ機器事業

セキュリティ機器部門の主力市場である住宅市場における住宅着工戸数は、2019年度については消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ2018年度の水準を維持するものと予測されますが、2020年度以降は人口減少、低い経済成長率等を背景に減少傾向が継続するものと予測されます。また、賃貸住宅関連業界においては働き方改革の推進により、物件管理工数の削減等様々な動きが表れており、その動向に注目して対応してまいります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」の経営理念のもと、「Innovation for Access」を企業メッセージとして掲げております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を測る尺度として、2019年度～2022年度の新中期経営計画において、成長・安定をキーワードに「新事業・新商品開発」、「収益基盤の強化」、そして「人材育成」を3つの基本方針に掲げ、計画目標を達成させるべく推進してまいります。具体的には中期経営計画の最終年度となる2022年度において、「連結売上高700億」、「同営業利益率6%以上」、「新商品売上高比率25%以上」、「自己資本比率50%以上」、「ROE8%以上」の達成を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年度は「2019～22年新中期経営計画」のスタートの年となります。ALPHA WAYに掲げる経営理念「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」をグループ全員で共有し実践してまいります。また、当社グループに携わるすべての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに人の暮らしに関わるアクセスをもっと安心で便利にという意味を込めた企業メッセージ「Innovation for Access」を実現すべく、グループ一丸となって更なる努力と精進を重ね、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

自動車部品事業

当社グループの自動車部品事業では、このような事業環境に対応すべく、新たな中期経営計画に沿って、積極的なシナジー活動等を通じた事業拡大・新商品開発に引き続き注力し成長戦略の具現化に努めていくと同時に各地域での合理化を更に進展させ、グローバルでの安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

セキュリティ機器事業

住宅機器部門では、今後継続的に成長が見込まれる電気錠市場において国内シェアをさらに拡大し、海外市場においてはアルファブランドの浸透を図り、中国、タイの営業拠点で引き続き拡販活動を行ってまいります。また、付加価値をさらに向上させた電気錠の新商品開発に着手してまいります。

ロッカーシステム部門では、機器のIoT化を進め、機能強化した新型ターミナルロッカーの販売促進を行ってまいります。また、訪日外国人増加に伴い予想される、宿泊施設での手荷物預かりの省力化ニーズに対応すべく、予約管理システムと連携し、宿泊者のみ利用できるようなしたロッカーの普及促進も目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

自動車部品事業（日本・北米・アジア・欧州）について

a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で84.4%、当連結会計年度で83.6%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で51.7%、当連結会計年度で49.5%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

セキュリティ機器事業（日本・海外）について

a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」を主としており、自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の生産台数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主な要因として減少傾向が続いており、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

c．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 全社的リスク

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で70.4%、当連結会計年度で71.8%となっております。

従いまして、当社グループの連結財務諸表については円換算相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米、アジア及び欧州地域に現地法人を設立し事業展開をしております。それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び、法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも底堅さを維持しましたが、中国や一部の新興国では経済成長の勢いが鈍化することとなりました。これらに加え、米中貿易摩擦に起因する企業業績の悪化が顕在化しつつあることや、英国のEUからの離脱が延期となったものの、合意なき離脱の可能性は残っていることなどから、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクに十分な注視が必要です。

日本経済は、相次ぐ自然災害の影響はあるものの、企業収益及び雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。今後も、緩やかな成長が期待されますが、各国の経済政策などにより円高に振れる可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては注視が必要です。

当社グループの属する自動車市場は、国内では生産、販売とも前期比横這いとなりました。海外では、インドやASEANで市場拡大がみられましたが、金利上昇などの影響を受けた米国、政治経済情勢が不安定な欧州、経済成長が鈍化した中国では販売台数が前期を下回り、世界全体としても前期に比べ減少しました。

セキュリティ機器事業の主力市場となる住宅市場においては、2018年度の住宅着工数は、前年度を下回る水準で推移してきましたが、年度末にかけて増加し、最終的には前年度を若干上回りました。賃貸住宅については、金融庁による融資の監視強化に加えて、不正融資や違法建築の影響により、前年度に対して着工数が下がりましたが、戸建住宅とマンションはそれぞれ着工数が増加しました。年度末にかけて着工数が増加した要因の一つとして、2019年10月実施予定の消費税増税前の駆け込み需要が考えられます。また、予想を上回るペースで増加中の訪日外国人客数に支えられ、コインロッカーのオペレーション事業は好調に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、2016年度からの3ヶ年中期経営計画の最終年を迎え、基本方針である「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」をさらに推し進め、着実に取り組みました。

「収益基盤の強化」では、3ヶ年の集大成として、各地域で徹底した工程ロス削減、自動化、内製化拡大を進めて参りました。中国広州拠点においては、内製化拡大を狙いに、第2成型工場の稼働を開始し、ロボット導入による徹底した自動化と集中モニタリングにより革新的なオペレーションを実現しています。

「新事業・新商品開発」では、欧州域内で、拡販とコスト削減を狙いに買収・子会社化した拠点と徹底したシナジー活動を進めております。その結果として、欧州カーメーカーより受注を獲得しその生産準備に入っております。また、北米におきましても、シナジー活動を通じて獲得した受注品の生産準備を進めております。また、戸建・賃貸住宅用宅配ボックス（商品名ed-CUBE）の販売を開始しました。本製品は、当社製の電気錠と併せて設置することにより、住戸の鍵であるICカードや暗証番号を宅配ボックスの鍵として使用することができるため、電気錠と宅配ボックスを併せて提案することが可能となりました。また、これまでの交通系ICカード対応ロッカーの機能を強化した新型ターミナルロッカーを開発、販売を開始しました。また、日本で初めてスマートフォンでコインロッカーの予約ができる「スマホdeロッカー」の新サービスを開発、運用を開始しました。

「人材育成」では、将来の経営層育成のための選抜型育成プログラムを開始しました。また、女性活躍推進法に対応した行動計画に沿って、人事諸制度改訂および採用活動を行いました。

太陽光発電事業では、南アルプス太陽光発電所・群馬太陽光発電所共に前年を上回る発電量となりました。この太陽光発電は、当社の使用電力の約35%に相当します。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加し、55,392百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,034百万円増加し、27,098百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、28,293百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は60,344百万円と前年同期に比べ1,284百万円（2.2%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は3,215百万円と前年同期に比べ3百万円（0.1%）の増益となりました。経常利益は3,291百万円と前年同期に比べ172百万円（5.5%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,139百万円と前年同期に比べ115百万円（5.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は11,366百万円と前年同期に比べ678百万円（5.6%）の減収、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失142百万円）となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、フォルクスワーゲン向け売上の増加等により、売上高は15,178百万円と前年同期に比べ906百万円（6.4%）の増収となりましたが、原材料費及び固定費の増加等により、営業利益は949百万円と前年同期に比べ322百万円（25.4%）の減益となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、中国における生産台数減少の影響がありましたが、ASEANでの生産台数増加等により、売上高は20,990百万円と前年同期に比べ639百万円（3.1%）の増収、営業利益は1,203百万円と前年同期に比べ217百万円（22.1%）の増益となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、売上高は7,906百万円と前年同期に比べ55百万円（0.7%）の減収、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、戸建て向け電気錠の販売やコインロッカーの販売およびオペレーションの売上が順調に推移し、売上高は9,066百万円と前年同期に比べ568百万円（6.7%）の増収、営業利益は976百万円と前年同期に比べ60百万円（6.6%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、電気錠（スマートコントロールキー）の生産増加等により、売上高は4,399百万円と前年同期に比べ、491百万円（12.6%）の増収、営業利益は356百万円と前年同期に比べ120百万円（50.9%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,596百万円（前期比13.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ892百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは329百万円の支出となり、前年同期の1,921百万円の収入に対して2,251百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,535百万円の収入（前期と比べて1,195百万円収入が増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益であり、主な支出要因は、法人税等の支払額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,865百万円の支出（前期と比べて3,447百万円支出が増加）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,317百万円の収入（前年同期は2,968百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	7,971	88.4
自動車部品事業(北米)(百万円)	15,114	108.9
自動車部品事業(アジア)(百万円)	20,222	106.5
自動車部品事業(欧州)(百万円)	7,163	90.3
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	9,141	107.3
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	858	109.4
合計(百万円)	60,471	102.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)	7,558	84.8	1,538	78.6
自動車部品事業(北米)	15,109	110.0	3,507	103.1
自動車部品事業(アジア)	20,078	103.5	4,694	96.4
自動車部品事業(欧州)	7,232	93.6	2,675	167.4
セキュリティ機器事業(日本)	9,242	103.6	1,872	112.5
セキュリティ機器事業(海外)	898	109.7	236	111.0
合計	60,119	101.0	14,525	105.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	7,977	88.2
自動車部品事業(北米)(百万円)	15,004	108.1
自動車部品事業(アジア)(百万円)	20,255	106.3
自動車部品事業(欧州)(百万円)	7,196	91.4
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	9,034	106.9
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	875	115.5
合計(百万円)	60,344	102.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社グループ	30,526	51.7	29,847	49.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

1) 製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

2) 繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、55,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,243百万円増加し、14,238百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が500百万円増加、商品及び製品が477百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、30,010百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,739百万円減少しましたが、建設仮勘定が730百万円増加したことや、のれんが1,365百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、25,363百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が619百万円増加、短期借入金が2,250百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加し、19,134百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が94百万円増加、長期借入金が471百万円増加しましたが、リース債務が754百万円減少したことや、繰延税金負債が514百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、7,963百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が1,757百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,130百万円減少したことや、為替換算調整勘定が836百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、28,293百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から2ポイント減少し49.7%となりました。

2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,284百万円増加し、60,344百万円となりました。この主な増加要因は、ASEANにおける生産増加に加え、自動車部品事業(欧州)における株式取得による連結決算への反映の影響によるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ1,446百万円増加し、49,405百万円となりました。この主な増加要因は、売上高の増加に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ166百万円減少し、7,723百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、3,215百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、391百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ177百万円減少し、315百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ172百万円増加し、3,291百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ262百万円増加し、337百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ52百万円減少し、490百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ115百万円増加し、2,139百万円となりました。

3)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	46.0%	51.7%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	30.8%	22.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.90年	3.59年	3.14年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8倍	16.9倍	27.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境も様々なりリスクに影響を受ける可能性があること認識しております。当社グループの経営に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

市場動向

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替および金利変動の影響

当社グループの収益は、外国為替相場の変動に影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。

原材料価格の上昇

製品製造に使用する原材料価格の上昇は、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。

訴訟その他の法的手続

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合は損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、インフラの障害、戦争、テロまたはストライキの発生

当社は、グローバルに事業を展開しているため様々なリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループの自動車部品事業とセキュリティ機器事業に係わる製造原価、販売費および一般管理費になります。また、設備資金需要としては、生産能力増強の為の新規設備購入、既存設備の償却に伴う更新に加え、情報処理に使用されるソフトウェアを始めとする無形固定資産投資等があります。

財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保する為、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

当社グループでは、資金調達コストの低減に努める一方、資金効率化の見地からコミットメントラインの弾力的な利用による資金調達での流動性確保も行っております。当社グループ全体での有利子負債の削減を図っており、当期末の有利子負債残高は14,238百万円となりました。

また、グローバルな事業展開による為替変動リスクの影響を極小化すべく、地産地消型ビジネスの推進や外貨建資産・負債に対し、必要に応じて為替予約の活用も行っております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、2016年度～2018年度中期経営計画の連結売上高、同営業利益率、新商品売上高比率、自己資本比率を重要な指標と位置づけしておりました。具体的には中期経営計画の最終年度となる2018年度において、「連結売上高 60,000百万円」「同営業利益率 5.0%以上」「新商品売上高比率 25%以上」「自己資本比率 50%以上」の達成を目標としておりました。最終年度となる当連結会計年度における「連結売上高」は60,344百万円、「同営業利益率」は5.3%、「新商品売上高比率」は23.7%、「自己資本比率」は49.7%でした。

2019～22年度新中期経営計画では、連結売上高、同営業利益率、新商品売上高比率、自己資本比率の4つの指標に加え、新たにROEを追加し重要な指標と位置づけしております。具体的には新中期経営計画の最終年度となる2022年度において、「連結売上高 70,000百万円」「同営業利益率 6.0%以上」「新商品売上高比率 25.0%以上」「自己資本比率 50.0%以上」「ROE 8.0%以上」の達成を目標としております。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は11,366百万円と前年同期に比べ678百万円（5.6%）の減収、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失142百万円）となりました。

資産は売掛債権が増加したこと等もあり前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加の10,777百万円となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、フォルクスワーゲン向け売上の増加等により、売上高は15,178百万円と前年同期に比べ906百万円（6.4%）の増収となりましたが、原材料費及び固定費の増加したこと等により、営業利益は949百万円と前年同期に比べ322百万円（25.4%）の減益となりました。

資産は売上増加による現金及び預金が増加したことや、設備投資による機械及び装置の増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加の12,519百万円となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、中国における生産台数減少の影響がありましたが、ASEANでの生産台数増加等により、売上高は20,990百万円と前年同期に比べ639百万円（3.1%）の増収、営業利益は1,203百万円と前年同期に比べ217百万円（22.1%）の増益となりました。

資産は中国における売上高減少による現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,258百万円減少の16,868百万円となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、売上高は7,906百万円と前年同期に比べ55百万円（0.7%）の減収、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

資産は連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,181百万円増加の7,730百万円となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、戸建て向け電気錠の販売やコインロッカーの販売およびオペレーションの売上が順調に推移し、売上高は9,066百万円と前年同期に比べ568百万円（6.7%）の増収、営業利益は976百万円と前年同期に比べ60百万円（6.6%）の増益となりました。

資産は売上増加による売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ627百万円増加の7,124百万円となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、電気錠（スマートコントロールキー）の生産増加等により、売上高は4,399百万円と前年同期に比べ、491百万円（12.6%）の増収、営業利益は356百万円と前年同期に比べ120百万円（50.9%）の増益となりました。

資産は売上増加による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ226百万円増加の2,201百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

1. 合併契約

契約会社名	締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
株式会社アルファ	2004年 9月	合併契約書	丸紅オートモー ティブ株式会社	自2004年4月 至営業許可取得 後50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTMOTIVE PARTS Co.,LTD. の設立の ための合併契約
ALPHA (GUANGZHOU) AUTMOTIVE PARTS Co.,LTD.	2019年 4月	出資・合併 契約書	广 ^{4E} _{1C} 埃德 ^{4F} _{1F} 控汽 ^{8F} _{8F} 部件有限公司 (GUANGDONG ADVANCON AUTO PARTS CO.,LTD.)	期間の定めなし	广 ^{4E} _{1C} 埃德 ^{4F} _{1F} 控汽 ^{8F} _{8F} 部件有 限公司(GUANGDONG ADVANCON AUTO PARTS CO.,LTD.)を子会社化する ための出資・合併契約

5【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」のため、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,772百万円となっております。

(1) 自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)

当社製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした継続的な新製品開発に取り組んでおります。

製品開発においては、各得意先様要求仕様に基き新デザイン・加飾ラインナップを適用した9車種10製品に及ぶアウトサイドハンドル及びインサイドハンドルを市場投入致しました。

これら市場投入製品は、三菱自動車工業株式会社が2016年にルノー日産アライアンスに加わり、部品の共用化戦略が加速することを予測し、既存製品の部品戦略の更新による共用化と開発効率向上による競争力強化に基く製品開発を進めている成果のひとつとなります。

先行開発では、昨年よりコア技術のひとつである認証技術を応用したセンサー内蔵アウトサイドハンドルの技術開発、加えてアウトサイドハンドルの電動化に着手し、2019年中盤に先行開発も完了する見込みであり、既に引き合いも頂いている状況にあります。

実用化研究の新たな取組みとしては、2018年度に従来の中長期的案件から更なる先を見据えた視点で長期的案件を捉え、自動車産業に関わらず市場そして技術トレンドを予測した他社優位となる技術蓄積と準備を行っております。

これら近未来に必要な要素技術のテーマ選定を完了し、コア技術である認証技術・加飾技術における世間の技術レベルの進化を監視すると共に技術課題の克服に努め市場投入時期を見極める予定です。

開発体制面では、チェコ設計拠点との初協業となる安全性の高いESCL(電動ステアリング)を中国トラックメーカー向けに市場投入を開始し、グローバルにおけるシナジー効果が成果を生み中国市場顧客拡大も確定しております。

開発5拠点(日本、アメリカ、中国、タイ、チェコ)の成長を図ると共に、その専門性を生かすことでより高いロバスト性とコスト競争力を加え安定した高品質な製品の提供と新たな付加価値の創造を実践して参ります。

今後も、上述した新製品の市場投入に向けて、多様なアクセス製品を開発し、“Innovation for Access”を具現化して参ります。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、1,478百万円となっております。

(2) セキュリティ機器事業(日本・海外)

住宅・産業用ロック部門

「鍵＝識別」を基本コンセプトに、技術を更に高めたメカ錠及びエレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス製品の開発継続に取り組んでおります。

YKKAP株式会社の主力玄関ドアに2012年から標準採用された電気錠(スマートコントロールキー)は、ICカード仕様(YKKAP株式会社『ピタットkeyキー』)、パッシブ仕様(YKKAP株式会社『ポケットkey』)、ICカード仕様とパッシブ仕様との統合機種、乾電池駆動機種、特殊塗料を用いた高級意匠機種、スライディングドア(引戸)用機種、と着実に製品ラインナップを拡充してまいりました。

2018年度は、YKKAP株式会社の『戸締り安心システム「ミモット」』の電気錠操作盤ユニットの開発を担当致しました。外出時にスマートコントロールキーで玄関の施錠を行った際に窓やドアの鍵の締め忘れをスマートフォンにお知らせし、戸締りのうっかり忘れを解消するシステムで、当社の電気錠と操作盤ユニットで玄関の施錠・解錠操作を無線で通知する機能を担っております。

アルファブランド製品としては、昨今の働き方改革・宅配便再配達問題に対応した、戸建て・集合住宅用電池式宅配ボックスed-CUBEを開発致しました。この製品は、乾電池4本で、暗証番号・ICカードでの操作ができる宅配ボックスであり、ICカードを使用することで、住戸玄関での暗証番号・ICカード式電池錠『edロックPLUS』、共用部でのICカード・パッシブ認証システム『WAY PLUS』と、出入りから宅配品受け取りまでトータルでご利用頂けるようになり、ハウスメーカー様・管理会社様のご採用を伸ばしております。また海外では東南アジアや中国において住宅デベロッパー様・代理店様に、ご採用を頂いております。

さらに多くの国内外の方々へのニーズに応えられるよう、プッシュプルハンドルタイプやスマートフォンなどとのネットワーク化に対応したIoT対応モデルなどの開発を着々と進めております。これまで培った認証・超低消費電流回路技術と信頼性の高いメカ機構とを融合させ、国内外のニーズをとらえた製品開発を継続し、安全・安心・利便性をより向上させた良品廉価な製品を提供してまいります。

ロッカーシステム部門

「安心空間の創造」を基本コンセプトにロッカー製品に求められる安全性と利便性を「鍵」で培った技術を生かし、メカニカルなコア要素とエレクトロニクス技術の相乗効果を用いて認証技術、ロックアクセス制御技術を応用し、ロッカー製品の開発を展開しております。

2018年度の取り組みとして、鉄道駅に展開しているロッカーを利用した荷物の受け渡しサービスを実現したIoTプラットフォームをベースにし、ホテル業界での手荷物預かりのフロント業務効率を目的とした、「相鉄フレッサイン」向けにセルフクロックロッカーの開発を行いました。また、生活スタイルの多様性を意識し、スマートフォンで注文した日用品をロッカーで受け取る事ができるスマートロッカー「ラクトル」の実証実験をKDDI株式会社と共同で実施したことに加え、新たにロッカーの予約サービス機能の拡張を実現しました。

先を見据えた対応として、今後予測できる付加価値機能実現に向けた新たなロッカーシステムのプラットフォームの構築を行い、特にIoTデバイスとの接続やシステム連携を意識し、当社の強みであるロックアクセス制御の優位性を維持した新型ターミナルロッカー(AIS)の開発を行ない、2019年1月にリリースしました。

今後、新たなプラットフォームと当社メカトロニクス技術の特徴を活かし、更なる多様なサービスが提供できるロッカーシステム製品の開発に努めてまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、293百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、支出総額で3,012百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳としては、自動車部品事業において、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.での新製品プロジェクトのため製造設備の新設を中心に345百万円、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.での戦略的投資のための製造設備の新設及び維持・メンテナンスを中心に446百万円、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.での増産対応のための製造設備の新設を中心に240百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県横浜市 金沢区)	自動車部品事業 (日本) セキュリティ機 器事業(日本)	販売・一般 管理・設計 業務施設及 び設備	489	44	547 (9,878)	142	7	1,231	195 (31)
群馬工場 (群馬県館林市)	自動車部品事業 (日本)	キーセッ ト・ドアハ ンドル生産 設備・太陽 光発電設備	429	488	38 (69,613)	571	217	1,745	231 (149)
山梨物流センター (山梨県南アルプ ス市)	セキュリティ機 器事業(日本)	事務所・太 陽光発電設 備	12	2	238 (20,891)	356	27	637	6 (-)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
九州アルファ 株式会社	本社工場 (福岡県行 橋市)	自動車部品 事業 (日本)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	16	25	156 (16,026)	-	3	202	14 (48)
株式会社アル ファロッカーシ ステム	本社 (神奈川県 横浜市金沢 区)	セキュリティ 機器事業 (日本)	コインロッ カー等生産設 備、オペレー ション・リー ス用コイン ロッカー	0	2	- (-)	-	256	258	51 (61)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社 (Michigan U.S.A)	自動車部品 事業 (北米)	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	-	6	- (-)	0	18	25	24 (-)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (Queretaro Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	982	1,104	143 (50,316)	-	1,316	3,546	930 (-)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (Jalisco Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	ドアハンドル 生産設備	911	1,233	161 (51,408)	59	274	2,641	506 (-)
Alpha Industry PUEBLA, S.A. DE C.V.	本社工場 (Puebla Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット 生産設備	10	149	- (-)	-	9	169	70 (-)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (Prachinbur i Thailand)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	693	522	187 (32,568)	332	160	1,896	734 (-)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (Ayutthaya Thailand)	セキュリティ 機器事業 (海外)	住宅用ロック 生産設備	127	110	88 (51,408)	224	42	593	393 (-)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	780	1,155	- (-)	-	695	2,631	856 (-)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国湖北省襄 陽市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	201	- (-)	-	52	253	169 (-)
ALPHA (SUZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット 生産設備	-	35	- (-)	-	87	122	19 (-)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	本社工場 (Tamil Nadu INDIA)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	175	- (-)	-	-	175	97 (60)
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	本社工場 (PURWAKARTA INDONESIA)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	4	23	- (-)	0	6	35	25 (15)
ALPHA KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国忠 清北道槐山 郡)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット 生産設備	-	1	- (-)	-	-	1	1 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	本社工場 (Hradec Kralove Czech Republic)	自動車部品 事業 (欧州)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	39	372	- (-)	-	255	667	257 (73)
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	本社工場 (Saint- Berthevin France)	自動車部品 事業 (欧州)	ドアハンドル 生産設備	19	187	1 (1,000)	11	34	254	122 (25)
SPPP Slovakia s. r. o	本社工場 (Saint- Berthevin Slovakia Republic)	自動車部品 事業 (欧州)	ドアハンドル 生産設備	74	517	- (-)	-	1	593	153 (64)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である九州アルファ株式会社及び株式会社アルファロッカーシステムに賃貸しております。
4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特(広州)汽车配件有限公司、有限会社星庄鑄工業所、広州盛榮橡塑有限公司に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県 館林市	自動車部品事 業(日本)	機械装置	724	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	-
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	自動車部品事 業(アジア)	機械装置	1,023	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	-
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (Prachinburi Thailand)	自動車部品事 業(アジア)	機械装置	125	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	-
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (Queretaro Mexico)	自動車部品事 業(北米)	機械装置	518	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2004年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,105円
発行価額	1,700円
資本組入額	860円
払込金額総額	2,526百万円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	27	93	56	9	10,355	10,567	-
所有株式数(単元)	-	25,263	1,174	25,336	5,331	20	44,849	101,973	2,700
所有株式数の割合(%)	-	24.77	1.15	24.85	5.23	0.02	43.98	100	-

(注) 自己株式647,478株は、「個人その他」に6,474単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	17.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	477	4.99
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.96
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	314	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	239	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	238	2.49
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.67
遠藤 宏	茨城県小美玉市	152	1.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.57
計	-	4,051	42.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,549,900	95,499	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,499	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,400	-	647,400	6.35
計	-	647,400	-	647,400	6.35

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,392
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	647,478	-	647,478	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月8日 取締役会決議	143	15
2019年6月21日 定時株主総会決議	238	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(54) c の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

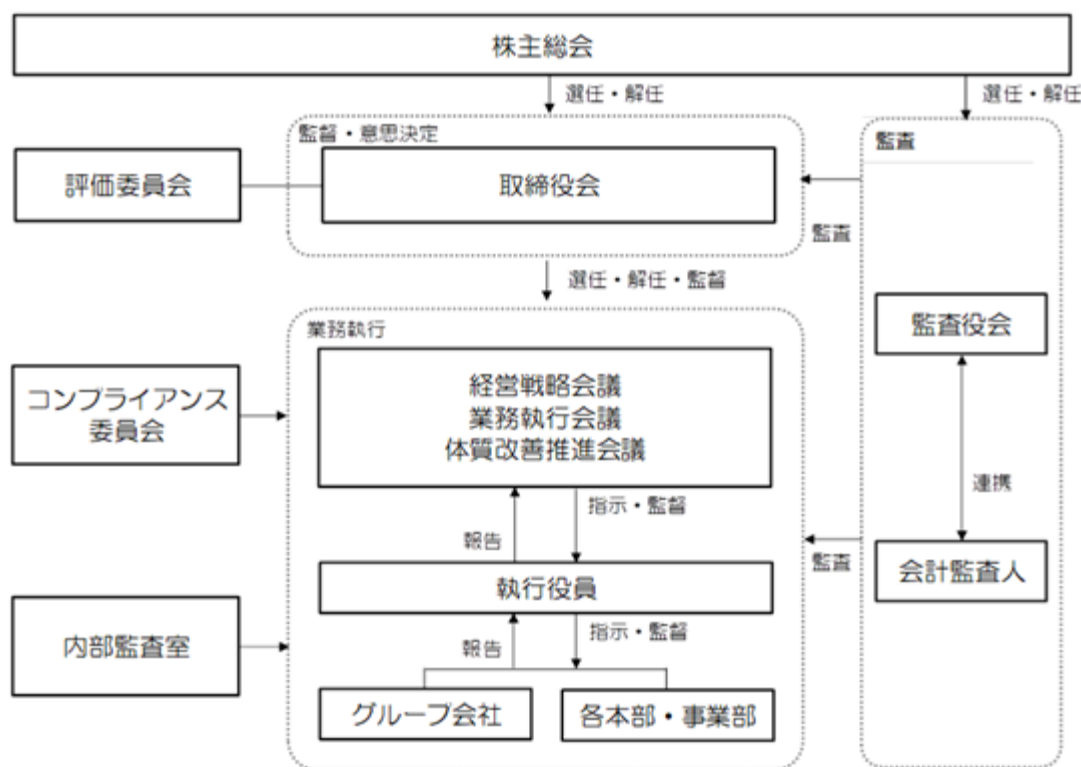
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査室、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としています。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、本報告書提出日現在7名であり、内2名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、本報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。



(各組織の説明)

a. 取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

取締役会の構成

- ・ 構成人数：10名（取締役7名、監査役3名）
- ・ 取締役会議長：代表取締役社長 川名祥之
- ・ 構成員 取締役：川名祥之、佃安彦、斉藤雄一、山本昌明、入澤昭、上坂こずえ、磯貝和敏
（内、上坂こずえ、磯貝和敏は社外取締役です）
監査役：大井信幸、鈴木知己、藤間新
（内、鈴木知己、藤間新は社外監査役です）

b. 評価委員会

代表取締役社長及び社外取締役等で構成し、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬に関して取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため取締役会の諮問機関として設置しております。

評価委員会の構成

- ・ 構成人数：3名（取締役3名）
- ・ 評価委員会委員長：代表取締役社長 川名祥之
- ・ 構成員：川名祥之、上坂こずえ、磯貝和敏（内、上坂こずえ、磯貝和敏は社外取締役です）

c. 業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

d. コンプライアンス委員会

リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。当社グループ社員が取るべき行動規範を制定し、全社員に浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役に報告しております。

e. 内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上を図っております。また、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実行し、その結果を監査役会に報告しております。

f. 取締役会実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室（専任担当者2名）を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

b. リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社総合企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項について情報を共有し、当社グループの業務の適正の確保に努めています。子会社の監査に関しましては、内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が年間計画を作成し、そのスケジュールに沿って定期的に監査を実施しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で規定しております。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2010年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	川名 祥之	1955年1月 16日生	1978年4月 当社入社 2000年4月 当社自動車部品事業部 営業部次長 2005年6月 当社自動車部品事業部 副事業部長 2005年12月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役社長 2008年4月 当社常務執行役員 2009年10月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)CO.,LTD. 取締役社長 2011年3月 Alpha Security Instruments(India) Private Limited 取締役社長 2012年4月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. (現 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.) 取締役会長兼社長 2012年4月 Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.取締役会長 2012年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長兼社長 2012年6月 当社取締役 2015年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	13,407
取締役 技術本部 本部長	佃 安彦	1957年2月 2日生	1979年4月 日産自動車株式会社入社 2003年4月 同社 第一車両開発本部CVE (車両開発主管) 2007年4月 当社入社 自動車部品事業部 設計部長 2008年4月 当社常務執行役員 (現任) 自動車部品事業部 副事業部長 2008年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長 2013年4月 当社自動車部品事業部 副事業部長 品質保証・設計・技術担当 2013年6月 当社取締役 (現任) 2014年4月 当社技術本部 本部長 (現任)	(注) 3	9,853
取締役 経営企画本部 本部長 住設機器事業部 事業部長	斉藤 雄一	1959年1月 1日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社セキュリティ機器事業部 販売部長 2010年4月 当社執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 2013年4月 当社常務執行役員 (現任) 当社管理本部 本部長 2013年6月 当社取締役 (現任) 2014年4月 当社経営企画本部 本部長 (現任) 2015年5月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長 2019年4月 当社住設機器事業部 事業部長 (現任)	(注) 3	8,276
取締役 営業本部 本部長	山本 昌明	1962年1月 6日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 当社自動車部品事業部 事業計画部長 2011年4月 当社執行役員 自動車部品事業部 営業担当 2013年4月 当社常務執行役員 (現任) 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 2013年6月 当社取締役 (現任) 2014年4月 当社営業本部 本部長 (現任)	(注) 3	5,476

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 業務本部 本部長 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長	入澤 昭	1962年10月 21日生	1985年 4 月 日産自動車株式会社入社 2012年 4 月 同社 購買管理部部長 2016年 4 月 当社入社 常務執行役員 業務本部 本部長 (現任) 2017年 4 月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長 (現任) 同 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長 (現任) 2017年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	3,076
取締役	上坂 こずえ	1983年 1 月 18日生	2007年 11 月 最高裁判所司法研修所入所 2008年 12 月 最高裁判所司法研修所修了 同 東京弁護士会弁護士登録 萱場健一郎法律事務所 入所 (現任) 2015年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	100
取締役	磯貝 和敏	1955年12月 21日生	1979年 4 月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 入社 1982年 3 月 公認会計士登録 2002年 5 月 同監査法人 代表社員 2004年 10 月 同監査法人 横浜事務所 所長 2018年 7 月 磯貝公認会計士事務所 代表 (現任) 同 株式会社日本橋会計社 代表取締役 (現任) 2018年 9 月 税理士登録 同 磯貝和敏税理士事務所 代表 (現任) 2019年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	大井 信幸	1955年 8 月 7 日生	1980年 4 月 株式会社横浜銀行入行 1999年 10 月 同行 本部与信監査室 賛事 2003年 7 月 当社入社 ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD. 常務取締役 2008年 4 月 当社管理本部 人事総務部長 2009年 10 月 当社業務監査室長 2011年 4 月 当社管理本部 経理部長 2015年 4 月 当社執行役員 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 社長 2017年 4 月 当社常務執行役員待遇 2019年 4 月 当社北米リージョンオフィサー補佐 2019年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	4,900
監査役	鈴木 知己	1949年11月 15日生	1969年 5 月 警視庁入庁 2000年 2 月 久松警察署長 2001年 2 月 第四機動隊長 2002年 2 月 警視正 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授 2004年 2 月 浅草警察署長 2005年 3 月 第五方面本部長 2007年 3 月 地域部 参事官 2008年 2 月 警視長 第八方面本部長兼警務部 参事官 2009年 4 月 明治安田生命保険相互会社入社 2015年 6 月 当社社外監査役 (現任) 2015年 6 月 日本ヒューム株式会社社外取締役 (現任)	(注) 4	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	藤間 新	1952年12月 20日生	1975年 4 月 株式会社太陽神戸銀行 （現株式会社三井住友銀行）入行 2000年 10 月 株式会社さくら銀行 （現株式会社三井住友銀行） 三田通法人営業第二部 法人営業部長 2001年 7 月 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長 2002年 7 月 同行 神戸法人営業第五部 部長 2003年 6 月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役 2004年 1 月 同社 常務取締役 2009年 6 月 同社 専務取締役 2012年 6 月 同社 代表取締役専務 2019年 6 月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	-
計					45,588

- (注) 1. 取締役 上坂こずえ及び磯貝和敏は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木知己及び藤間新は、社外監査役であります。
3. 2019年 6 月21日開催の定時株主総会の終結のときから 2 年間
4. 2019年 6 月21日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山野 真一	1956年 1 月10日生	1974年 3 月 警視庁入庁 2001年 3 月 丸の内警察署 刑事課長 2003年 3 月 警視 八王子警察署 地域課長 2005年 4 月 当社入社 2009年 9 月 当社住設機器事業部 サービス部長 2013年 4 月 当社執行役員 業務監査担当 業務監査室長（現任） 2016年 4 月 当社顧問 業務監査担当（現任）	2,976
西坂 仁	1951年 7 月22日生	1975年 4 月 松下電器産業株式会社 （現 パナソニック株式会社）入社 1986年 10 月 監査法人朝日新和会計社 （現 あずさ監査法人）入社 1992年 8 月 公認会計士登録 1995年 2 月 神奈川県警察本部財務捜査官採用 2004年 7 月 税理士登録 同 西坂仁 公認会計士・税理士事務所所長 （現任） 2006年 10 月 朝日税理士法人 横浜青葉事務所 代表社員（現任） 2017年 6 月 当社社外取締役	100

社外役員の状況

当社は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に社外取締役 2 名を起用しております。社外取締役の起用により取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化しております。社外取締役上坂こずえ氏は萱場健一郎法律事務所の弁護士であり、社外取締役磯貝和敏氏は磯貝公認会計士事務所所長、磯貝和敏税理士事務所所長及び株式会社日本橋会計社代表取締役であります。社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役 2 名を選任し、独立の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、監査役の監査の実効性を強化しています。社外監査役鈴木知己氏は法務分野、社外監査役藤間新氏は会社経営者としての豊富な経験と見識を有しております。なお、鈴木知己氏は日本ヒューム株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は、金融商品取引法が定める独立性基準を満たす事を前提としております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況について、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、積極的な質疑及び意見表明を行っております。

また、当社監査役会は会計監査人の職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制確認のため、外部会計監査人の監査計画のヒアリングや外部会計監査人報酬に関する審議等を通して、経理部門等の執行部門及び外部会計監査人から情報収集し、その適切さを毎年確認しています。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

当社は、現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任し、以上3名から構成される監査役会を運営しております。常勤監査役は2回/月開催される業務執行会議や、1回/月の経営戦略会議に参加しており業務執行の監視や会社の将来に関するアドバイスを実施しております。また、全監査役が取締役会に参加することにより、取締役会運営及び、監査役会としての取締役会への提言をはじめとする権限行使が積極的になされる体制となっております。さらに毎年行われる監査役会による社長との意見交換会及び各業務執行取締役等との業務ヒアリングを通してその機会を設けております。

監査役3名のうち社外監査役2名を選任していることより独立性を保っております。外部会計監査人との定期会合、社長及び業務執行取締役との定期会合、内部業務監査部門との定期会合等は全監査役で対応することを基本とし、また定期的な監査役会(1回/月)はもとより、必要に応じた臨時的監査役会も柔軟に開催しコミュニケーションの場を確保しております。社外取締役の情報収集力の強化については、互いに率直な意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室(専任担当者2名)を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

大 西 健太郎氏
中 山 博 樹氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、16名(公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他5名)であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針と理由 監査役会で制定した「会計監査人の選任・解任等の決定に関する評価基準(方針)」と日本監査役協会発行の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査役会で審議し、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容は監査役会が決定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会で制定した「会計監査人の選任・解任等の決定に関する評価基準(方針)」と日本監査役協会発行の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	45	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	25	1	12	4
計	25	1	12	4

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を経営企画部門が精査した後、役員会及び監査役に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の「会計監査人の報酬同意の基準(方針)」に基づき会計監査人及び経営執行部(経理部門)からの聴き取りを通して、監査時間及び監査報酬の推移並びに前年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討し、同意の判断を行ったためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第78回定時株主総会において年額200百万円以内（内社外取締役分年額20百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役8名、監査役は3名であります。

取締役及び執行役員の報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬と、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬で構成しております。当社取締役の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。2018年度は、評価委員会を4回開催し、取締役の評価・報酬等の審議及び方針案の作成や、取締役会で決定された方針通りに運用されているか確認を行っております。

報酬額の決定は、設定したKPIの達成状況の実績を評価委員会で審議し、代表取締役社長 川名祥之が最終決定します。なお、設定するKPIは当年度計画及び中期経営計画の目標値とします。また、報酬額は単年の利益より現金で還元することとし、自社株取得型報酬は導入しておりません。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないと、基本報酬のみの支給としています。また、役員退職慰労金制度については、2005年6月29日開催の第67回定時株主総会の日をもって廃止しました。

・取締役の種類別報酬割合

役員区分	役員報酬の構成比		合計
	基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	80%	20%	100%

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	148	137	11	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	22	22	-	4

a. (基本報酬)

基本報酬については、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級ごとの設計としております。また、同一職務ランクでも、個別の役員の前年度の実績(業績数値及び個人考課)に応じて一定の範囲で昇給が可能な仕組みとなっており、基本報酬においても役員の成果に報いることができるようにしております。

b.(業績連動報酬)

業績連動報酬は、企業価値向上のため連結営業利益額の目標達成率を全役員共通の評価指標とするほか、下表のとおり、各役員の担当領域に応じた評価項目を設定しています。また、持続的成長を実現するための収益基盤の強化への取り組みなど、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために個人考課部分を設定しています。

評価項目	評価指数	評価ウェイト		
		社長	事業担当 執行役員	事業担当以外の 執行役員
全社業績	連結売上高	50%	-	-
	連結営業利益	50%	30%	30%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	30%
担当部門業績	事業業績評価	-	30～50%	-
個人考課	個人別に設定した 戦略目標の達成度	-	20～40%	

評価項目		目標	実績	目標達成率 (%)
全社業績	連結売上高	570億円	590億円	103.6
	連結営業利益	32億円	32億円	100.4
	親会社株主に帰属する 当期純利益	15億円	20億円	134.9
担当部門業績	自動車部品事業 連結売上高	489億円	498億円	101.9
	自動車部品事業 連結営業利益	22億円	20億円	92.0
	セキュリティ機器事業 連結営業利益	12億円	11億円	95.8
個人考課	生産合理化予算達成	3.0億円以上	2.6億円	86.7
	自己資本比率	49%	51.7%	105.5
	収益改善(固定費改善率)	100%	83.3%	83.3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員に対する使用人給与相当額の該当はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社は、取引先・事業関係先との業務遂行上安定的な信頼関係を築くという方針のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した株式について政策的に保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などの確認を行っております。なお、当社の持続的な成長と企業価値の検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却等による縮減を判断することとしております。

また、政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、投資先企業の中長期的な企業価値の向上が期待できるかなどを総合的に勘案して、議案ごとに判断します。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	37
非上場株式以外の株式	21	3,547

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	7	20	取引先企業持株会での月次拠出のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	3	420

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ハイレック スコポーレーション	806,700	806,700	取引関係強化のため	有
	1,675	2,307		
株式会社JCU	320,000	320,000	取引関係強化のため	有
	553	809		
日産東京販売ホール ディングス株式会社	1,343,000	1,343,000	取引関係強化のため	有
	393	574		
日産車体株式会社	369,844	362,009	取引関係強化のため	無
	354	402	取引先企業持株会での月次拋出のため	
いすゞ自動車株式会 社	82,401	80,182	取引関係強化のため	無
	119	130	取引先企業持株会での月次拋出のため	
森六ホールディング ス株式会社	30,000	100,000	取引関係強化のため	有
	78	293		
株式会社オリエンタ ルランド	5,739	5,670	取引関係強化のため	無
	72	61	取引先企業持株会での月次拋出のため	
グローリー株式会社	26,000	96,000	取引関係強化のため	有
	69	364		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	156,000	156,000	取引の安定化	無
	66	91		
本田技研工業株式会 社	14,814	13,319	取引関係強化のため	無
	44	48	取引先企業持株会での月次拋出のため	
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	5,900	5,900	取引の安定化	無
	22	26		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	39,300	39,300	取引の安定化	無
	21	27		
株式会社LIXIL グループ	12,178	11,428	取引関係強化のため	無
	17	27	取引先企業持株会での月次拋出のため	
三菱自動車工業株式 会社	21,773	19,648	取引関係強化のため	無
	12	14	取引先企業持株会での月次拋出のため	
日本アイ・エス・ケ イ株式会社	10,000	100,000	取引関係強化のため	無
	9	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産自動車株式会社	10,100	10,100	取引関係強化のため	無
	9	11		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	51,000	51,000	取引の安定化	無
	8	9		
群馬銀行株式会社	18,775	17,700	取引関係強化のため 取引先企業持株会での月次拋出のため	有
	7	10		
杉田エース株式会社	7,000	7,000	取引関係強化のため	有
	7	7		
株式会社りそなホー ルディングス	2,300	2,300	取引の安定化	無
	1	1		
株式会社大和証券グ ループ本社	1,000	1,000	取引の安定化	無
	0	0		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,244	3 7,744
受取手形及び売掛金	12,517	12,641
有価証券	-	88
商品及び製品	1,817	2,295
仕掛品	832	873
原材料及び貯蔵品	4,396	4,360
その他	1,616	2,074
貸倒引当金	1	68
流動資産合計	28,423	30,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 4,911	1, 3 4,592
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 5,094	1, 3 6,362
工具、器具及び備品（純額）	1 2,112	1 1,922
土地	3 1,588	3 1,562
リース資産（純額）	1 1,939	1 1,705
建設仮勘定	681	1,411
有形固定資産合計	16,329	17,556
無形固定資産		
ソフトウェア	221	208
リース資産	86	49
のれん	1,022	2,387
その他	482	413
無形固定資産合計	1,812	3,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,414	2 3,674
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	236	204
その他	2 1,374	2 866
投資その他の資産合計	7,026	4,748
固定資産合計	25,167	25,363
繰延資産		
社債発行費	19	18
繰延資産合計	19	18
資産合計	53,610	55,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,878	7,498
短期借入金	3,748	3,299
1年内返済予定の長期借入金	3,297	3,214
1年内償還予定の社債	310	370
リース債務	459	917
未払金	1,356	1,035
未払費用	1,372	1,285
未払法人税等	398	441
賞与引当金	573	609
製品保証引当金	68	380
その他	1,113	782
流動負債合計	16,236	19,134
固定負債		
社債	1,195	1,095
長期借入金	3,436	3,510
リース債務	1,687	933
繰延税金負債	659	144
退職給付に係る負債	73	168
資産除去債務	42	42
長期末払金	499	429
その他	34	42
固定負債合計	8,827	7,963
負債合計	25,064	27,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	17,762	19,519
自己株式	578	578
株主資本合計	22,896	24,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,193	2,062
為替換算調整勘定	1,643	807
その他の包括利益累計額合計	4,836	2,869
非支配株主持分	813	770
純資産合計	28,546	28,293
負債純資産合計	53,610	55,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	59,060	60,344
売上原価	2 47,958	2 49,405
売上総利益	11,101	10,939
販売費及び一般管理費	1, 2 7,889	1, 2 7,723
営業利益	3,212	3,215
営業外収益		
受取利息	56	70
受取配当金	96	102
不動産賃貸料	21	21
スクラップ売却益	61	70
助成金収入	61	75
その他	100	50
営業外収益合計	399	391
営業外費用		
支払利息	198	167
保険解約損	-	62
支払手数料	11	14
為替差損	200	21
その他	82	49
営業外費用合計	493	315
経常利益	3,118	3,291
特別利益		
固定資産売却益	2	23
投資有価証券売却益	71	313
その他	1	-
特別利益合計	74	337
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	36	52
投資有価証券評価損	-	94
訴訟和解金	3 411	3 32
製品保証引当金繰入額	-	303
子会社清算損	24	-
減損損失	69	-
その他	-	8
特別損失合計	543	490
税金等調整前当期純利益	2,650	3,137
法人税、住民税及び事業税	862	898
法人税等調整額	325	7
法人税等合計	537	905
当期純利益	2,112	2,231
非支配株主に帰属する当期純利益	88	92
親会社株主に帰属する当期純利益	2,024	2,139

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,112	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	1,130
為替換算調整勘定	624	894
その他の包括利益合計	1, 2 943	1, 2 2,025
包括利益	3,055	206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,944	174
非支配株主に係る包括利益	111	31

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,024	578	21,158
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			2,024		2,024
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,737	-	1,737
当期末残高	2,760	2,952	17,762	578	22,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	1,042	3,916	790	25,865
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					2,024
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	601	920	22	942
当期変動額合計	318	601	920	22	2,680
当期末残高	3,193	1,643	4,836	813	28,546

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,762	578	22,896
当期変動額					
剰余金の配当			382		382
親会社株主に帰属する当期純利益			2,139		2,139
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,757	0	1,757
当期末残高	2,760	2,952	19,519	578	24,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,193	1,643	4,836	813	28,546
当期変動額					
剰余金の配当					382
親会社株主に帰属する当期純利益					2,139
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,130	836	1,967	42	2,009
当期変動額合計	1,130	836	1,967	42	252
当期末残高	2,062	807	2,869	770	28,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,650	3,137
訴訟和解金	411	32
減価償却費	2,327	2,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	19
賞与引当金の増減額(は減少)	6	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	17
受取利息及び受取配当金	153	172
支払利息	198	167
固定資産売却損益(は益)	1	23
固定資産除却損	36	52
投資有価証券売却損益(は益)	71	313
投資有価証券評価損益(は益)	-	94
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	310
売上債権の増減額(は増加)	539	217
たな卸資産の増減額(は増加)	183	391
仕入債務の増減額(は減少)	903	376
その他の流動資産の増減額(は増加)	47	256
その他の流動負債の増減額(は減少)	47	30
長期未払金の増減額(は減少)	392	69
その他	618	429
小計	4,462	6,111
利息及び配当金の受取額	153	172
利息の支払額	197	166
米国反トラスト法関連損失の支払額	338	332
訴訟和解金の支払額	-	309
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	740	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603	140
定期預金の払戻による収入	1,179	514
有形固定資産の取得による支出	2,298	3,706
有形固定資産の売却による収入	185	378
無形固定資産の取得による支出	117	101
投資有価証券の取得による支出	32	25
投資有価証券の売却による収入	239	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,595
貸付金の回収による収入	29	1
保険積立金の解約による収入	-	402
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,417	4,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,113	2,257
長期借入れによる収入	1,750	3,584
長期借入金の返済による支出	3,672	3,482
社債の発行による収入	1,135	296
社債の償還による支出	225	340
リース債務の返済による支出	468	522
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	286	382
非支配株主への配当金の支払額	89	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,968	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	961	892
現金及び現金同等物の期首残高	7,665	6,704
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,704	1 7,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

九州アルファ株式会社
株式会社アルファロッカーシステム
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.
Alpha Security Instruments (India) Private Limited
ALPHA KOREA Co., Ltd.
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.
ALT SAS
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS
SPPP Slovakia s.r.o.

ALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.は株式取得に伴い、2018年10月1日より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社アルファエンタープライズ
ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.
Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

株式会社アルファエンタープライズ
ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.
Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl
S2P SERVICES & TRANSPORT CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機株式会社

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、ALPHA KOREA Co., Ltd.、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額について

は、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上

に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりま

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中

であります。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」)

(1)概要

当該会計基準は、リースの借手において、一部の例外を除き、すべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しております。

(2)適用予定日

2020年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中

であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更して

おります。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が510百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が82百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が412百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が495百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載して

おりません。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	31,959百万円	33,464百万円

2 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	134百万円	77百万円
その他(出資金)	60	22

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	375百万円 (375百万円)	247百万円 (247百万円)
機械装置	341 (341)	601 (317)
土地	38 (38)	38 (38)
計	754 (754)	887 (602)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	169百万円 (169百万円)	690百万円 (690百万円)
1年内返済予定の長期借入金	913 (913)	659 (605)
長期借入金	1,389 (1,389)	1,206 (1,084)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他、銀行保証の担保として、前連結会計年度に預金14百万円、当連結会計年度に預金14百万円を差入れております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	405
差引額	1,700	1,595

5 偶発債務
(訴訟)

米国反トラスト法に関連して、カナダにおいて提訴されている民事訴訟については、金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送諸費	404百万円	424百万円
賞与引当金繰入額	391	406
給料及び諸手当	2,684	2,532
退職給付費用	65	78
雑費	662	689

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,881百万円	1,772百万円

3 訴訟和解金について

訴訟和解金は、米国反トラスト法違反に関連し提訴された民事訴訟の和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	529百万円	1,294百万円
組替調整額	71	313
計	458	1,608
為替換算調整勘定：		
当期発生額	624	894
計	624	894
税効果調整前合計	1,082	2,503
税効果額	139	477
その他の包括利益合計	943	2,025

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	458百万円	1,608百万円
税効果額	139	477
税効果調整後	318	1,130
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	624	894
税効果額	-	-
税効果調整後	624	894
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,082	2,503
税効果額	139	477
税効果調整後	943	2,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	647	-	-	647
合計	647	-	-	647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	15	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	143	15	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	647	0	-	647
合計	647	0	-	647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	143	15	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,244百万円	7,744百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	539	147
現金及び現金同等物	6,704	7,596

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.
を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにALT SAS、Société de Peinture de Pièces
Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.株式の取得価額とALT SAS、Société de Peinture de Pièces
Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,331百万円
固定資産	969
のれん	1,615
流動負債	753
固定負債	674
同社株式の取得価額	2,488
同社社債の取得価額	360
同社現金及び現金同等物	252
差引：同社取得のための支出	2,595

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電事業における太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,244	7,244	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,517	12,517	-
(3) 未収入金	430	430	-
(4) 投資有価証券	5,242	5,242	-
資産計	25,434	25,434	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,878	6,878	-
(2) 短期借入金	748	748	-
(3) 未払金	1,356	1,356	-
(4) 長期借入金(*1)	7,594	7,573	20
(5) 社債(*2)	1,505	1,505	0
(6) リース債務	1,687	1,646	40
負債計	19,770	19,709	60

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,744	7,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,641	12,641	-
(3) 有価証券	88	88	-
(4) 未収入金	366	366	-
(5) 投資有価証券	3,547	3,560	-
資産計	24,388	24,388	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,498	7,498	-
(2) 短期借入金	2,999	2,999	-
(3) 未払金	1,035	1,035	-
(4) 長期借入金(*1)	7,922	7,874	47
(5) 社債(*2)	1,465	1,470	5
(6) リース債務(*3)	1,851	1,823	27
負債計	22,772	22,702	69

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*1)	37	37
関係会社株式(*1)	134	77
長期未払金(*2)	499	429

(*1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期未払金は、主に役員退職慰労金及びアルファ厚生年金基金解散に伴う退職補填金の未払い分であり、退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,517	-	-	-
未収入金	430	-	-	-
合計	20,191	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,744	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,641	-	-	-
有価証券	88	-	-	-
未収入金	366	-	-	-
投資有価証券	-	12	-	-
合計	20,841	12	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	310	310	190	155	230
長期借入金	2,125	1,538	699	205	-
リース債務	909	192	146	126	312

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	370	250	215	170	90
長期借入金	2,374	1,439	886	361	45
リース債務	249	199	154	131	197

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,242	1,175	4,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,242	1,175	4,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,242	1,175	4,067

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額134百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額37百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,477	1,013	2,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,477	1,013	2,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	74	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70	74	4
合計		3,547	1,088	2,459

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額77百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額37百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	171	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	171	71	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	420	313	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	420	313	-

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,950	1,122	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,122	545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定拠出制度については、当社は2003年10月より加入し、一部の連結子会社では2007年1月より加入致しました。また、確定給付制度については、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58百万円	73百万円
退職給付費用	11	31
退職給付の支払額	1	13
新規連結による増加額	-	78
その他	4	0
退職給付に係る負債の期末残高	73	168

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	73	168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73	168
退職給付に係る負債	73	168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73	168

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11百万円 当連結会計年度31百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度99百万円、当連結会計年度102百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	166百万円	177百万円
退職給付に係る負債否認額	3	7
製品保証引当金否認額	11	103
貸倒引当金否認額	0	15
棚卸資産評価損否認額	66	49
有価証券評価損否認額	60	68
未払退職金否認額	152	131
未払事業税否認額	1	27
退職前払金否認額	15	13
棚卸資産・固定資産の未実現利益	72	75
税務上の繰越欠損金	859	685
その他	297	74
繰延税金資産小計	1,707	1,428
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	331
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	228
評価性引当額小計	717	559
繰延税金資産合計	986	869
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	234百万円	229百万円
その他有価証券評価差額金	874	397
外国子会社留保利益	114	101
その他	185	81
繰延税金負債合計	1,409	809
繰延税金資産(負債)の純額	423	59

(注) 1. 税務上の欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	-	169	516	685
評価性引当額	-	-	-	-	7	324	331
繰延税金資産	-	-	-	-	161	192	354

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割	0.3	0.5
子会社の適用税率差異	3.8	5.8
評価性引当額の増減	20.3	8.2
外国源泉税	5.8	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
未実現利益税効果未認識	1.2	-
外国子会社留保利益	0.5	0.5
連結子会社当期純損失	2.1	1.2
取得関連費用による影響額	0.1	1.1
のれん償却額	1.7	1.7
繰越欠損金期限切れ	4.5	-
過年度法人税等	-	0.8%
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	28.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : ALT SAS
事業の内容 : 持株会社

被取得企業の名称 : Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS
事業の内容 : 自動車用部品等の塗装

被取得企業の名称 : SPPP Slovakia s.r.o.
事業の内容 : 自動車用部品等の塗装

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が保有する高い塗装技術を当社ドアハンドル製品に適用することで、徹底した現地化の実現とともに高品質で高い競争力を有する塗装ドアハンドルの製造・販売が可能となり、欧州市場における当社のドアハンドルの売上拡大等、高いシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長・企業価値の更なる向上を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

なお、当社は2019年1月31日にALT SAS社株式を追加取得し、各社議決権比率の25%を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時	取得の対価	現金	1,934百万円
追加取得時	取得の対価	現金	553百万円
取得原価			2,488百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬、手数料 117百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,615百万円

なお、のれんは当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって、均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,331百万円
固定資産	969
資産合計	2,301
流動負債	753
固定負債	674
負債合計	1,428

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,040	13,877	19,060	7,871	8,452	757	59,060	-	59,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,004	393	1,290	91	45	3,149	7,975	7,975	-
計	12,045	14,271	20,351	7,962	8,497	3,907	67,035	7,975	59,060
セグメント利益 又は損失()	142	1,271	986	89	915	236	3,178	34	3,212
セグメント資産	9,707	11,371	18,126	3,549	6,497	1,975	51,227	2,382	53,610
その他の項目									
減価償却費	503	589	822	179	150	96	2,341	14	2,327
有形・無形固 定資産の増加 額	515	778	961	147	221	116	2,741	-	2,741

- (注) 1. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額34百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,382百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,977	15,004	20,255	7,196	9,034	875	60,344	-	60,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,389	173	734	710	31	3,523	8,562	8,562	-
計	11,366	15,178	20,990	7,906	9,066	4,399	68,907	8,562	60,344
セグメント利益 又は損失()	156	949	1,203	26	976	356	3,302	86	3,215
セグメント資産	10,777	12,519	16,868	7,730	7,124	2,201	57,221	1,829	55,392
その他の項目									
減価償却費	490	652	830	232	171	113	2,491	14	2,477
有形・無形固 定資産の増加 額	582	1,153	1,275	379	227	147	3,766	-	3,766

- (注) 1. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 86百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
17,292	13,849	18,619	6,408	2,890	59,060

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,074	5,858	5,833	563	16,329

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	30,526	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
16,709	15,002	21,426	7,189	16	60,344

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,073	6,324	5,643	1,514	17,556

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	29,847	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	69	-	-	-	69

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	50	-	49	-	44	-	144
当期末残高	-	281	-	463	-	277	-	1,022

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	49	-	82	-	45	-	178
当期末残高	-	225	-	1,932	-	228	-	2,387

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,903.22円	2,881.30円
1株当たり当期純利益金額	211.93円	223.99円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,024	2,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,024	2,139
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による会社等の買収

当社の海外子会社であるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. は、2019年4月22日付で広⁴⁶埃德⁴⁷控汽⁴⁸部件有限公司(GUANGDONG ADVANCON AUTO PARTS CO.,LTD.)の第三者割当増資を受け、同日付で同社を子会社化(当社の孫会社化)することについて決議いたしました。これに伴い、2019年4月24日に出資・合併契約書を締結いたしました。

被取得企業の名称及びその事業の内容:

被取得企業の名称 広⁴⁶埃德⁴⁷控汽⁴⁸部件有限公司(GUANGDONG ADVANCON AUTO PARTS CO.,LTD.)

被取得企業の事業内容 自動車部品の開発・製造・販売

被取得企業の資本金 59,000 千人民元

株式取得を行う主な理由:

中国市場における事業・売上の拡大、付加価値の拡大等、高いシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長・企業価値の更なる向上に資すると判断し、同社に資本参加することを決定いたしました。

出資金額及び取得後の持分比率:

取得価額 45,000千人民元

取得後の持分比率 52.91%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルファ	第3回無担保社債	2013年 12月25日	360 (120)	240 (120)	1.1	なし	2020年 12月25日
	第4回無担保社債	2016年 11月25日	80 (20)	60 (20)	0.4	なし	2021年 11月25日
	第5回無担保 変動利付社債	2017年 8月31日	930 (140)	790 (140)	0.4	なし	2024年 8月30日
	第6回無担保社債	2017年 9月8日	135 (30)	105 (30)	0.2	なし	2022年 9月30日
	第7回無担保社債	2018年 8月31日	- (-)	270 (60)	0.03	なし	2023年 7月31日

(注) 1. 連結決算日後の償却予定額は以下のとおりであります。

2. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
370	370	250	215	170	90

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	748	2,999	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,957	2,814	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	459	917	1.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,636	5,107	0.73	2020~2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,687	933	4.87	2020~2036年
計	10,489	12,770	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,374	1,439	886	361
リース債務	249	199	154	131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,112	28,740	43,685	60,344
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	717	1,757	2,684	3,137
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	401	1,163	1,886	2,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.04	121.77	197.48	223.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.04	79.72	75.71	26.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942	698
受取手形	552	904
売掛金	2 5,875	2 5,550
商品及び製品	604	714
仕掛品	214	194
原材料及び貯蔵品	332	315
前払費用	109	90
未収入金	2 607	2 695
関係会社未収入金	5 164	5 702
関係会社短期貸付金	15	-
1年内回収予定の長期貸付金	1	4
その他	2 249	2 1,005
流動資産合計	9,672	10,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 918	1 874
構築物	67	57
機械及び装置	1 562	1 533
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	39	44
土地	1 823	1 823
リース資産	1,182	1,071
建設仮勘定	68	207
有形固定資産合計	3,666	3,614
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	92	67
リース資産	82	46
その他	0	0
無形固定資産合計	181	120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,267	3,938
関係会社株式	10,998	14,066
関係会社出資金	2,332	2,294
関係会社長期貸付金	1,256	1,292
繰延税金資産	-	143
その他	630	165
投資その他の資産合計	20,485	21,900
固定資産合計	24,333	25,636
繰延資産		
社債発行費	19	18
繰延資産合計	19	18
資産合計	34,025	36,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	-
買掛金	2,761	2,896
短期借入金	1,300	1,405
関係会社短期借入金	500	700
1年内返済予定の長期借入金	1,254	1,434
1年内償還予定の社債	310	370
リース債務	335	293
未払金	771	160
未払費用	311	299
未払法人税等	25	29
預り金	48	49
賞与引当金	465	495
製品保証引当金	32	335
その他	165	172
流動負債合計	8,595	10,643
固定負債		
社債	1,195	1,095
長期借入金	1,387	1,484
リース債務	965	806
長期末払金	499	429
繰延税金負債	501	-
資産除去債務	42	42
固定負債合計	7,042	6,857
負債合計	15,637	17,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	532	521
別途積立金	7,134	7,134
繰越利益剰余金	2,202	3,986
利益剰余金合計	10,060	11,834
自己株式	578	578
株主資本合計	15,194	16,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,193	2,062
評価・換算差額等合計	3,193	2,062
純資産合計	18,388	19,030
負債純資産合計	34,025	36,531

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 18,160	2 17,948
売上原価	2 14,681	2 14,475
売上総利益	3,479	3,472
販売費及び一般管理費	1 2,978	1 2,959
営業利益	500	513
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,016	2 2,042
不動産賃貸料	2 61	2 57
為替差益	28	-
その他	20	7
営業外収益合計	1,127	2,107
営業外費用		
支払利息及び社債利息	121	113
不動産賃貸費用	46	42
為替差損	-	7
保険解約損	-	62
その他	41	50
営業外費用合計	209	277
経常利益	1,418	2,344
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	71	313
特別利益合計	71	313
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	338	94
訴訟和解金	3 411	3 32
製品保証引当金繰入額	-	303
特別損失合計	753	430
税引前当期純利益	736	2,226
法人税、住民税及び事業税	260	238
法人税等調整額	489	167
法人税等合計	228	71
当期純利益	964	2,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	544	7,134	1,512	9,382	578	14,516
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					11		11	-		-
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							964	964		964
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	689	678	-	678
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	532	7,134	2,202	10,060	578	15,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,874	2,874	17,391
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			286
当期純利益			964
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	318	318
当期変動額合計	318	318	997
当期末残高	3,193	3,193	18,388

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	532	7,134	2,202	10,060	578	15,194
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					11		11	-		-
剰余金の配当							382	382		382
当期純利益							2,155	2,155		2,155
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	1,784	1,773	0	1,773
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	521	7,134	3,986	11,834	578	16,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,193	3,193	18,388
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			382
当期純利益			2,155
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,130	1,130	1,130
当期変動額合計	1,130	1,130	642
当期末残高	2,062	2,062	19,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が383百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が383百万円減少しております。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	建物	375百万円	(375百万円)	247百万円
機械装置	341	(341)	317	(317)
土地	38	(38)	38	(38)
計	754	(754)	602	(602)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	短期借入金	169百万円	(169百万円)	690百万円
1年内返済予定の長期借入金	913	(913)	605	(605)
長期借入金	1,389	(1,389)	1,084	(1,084)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	短期金銭債権	2,375百万円		2,432百万円
短期金銭債務	486		614	

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

(1) 借入に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	362百万円 (3百万米ドル)	455百万円 (4百万米ドル)
	40 (7百万メキシコペソ)	40 (7百万メキシコペソ)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	163 (1百万米ドル)	56 (0百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	0 (0百万パーツ)	536 (153百万パーツ)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	237 (69百万パーツ)	347 (99百万パーツ)
	9 (0百万米ドル)	- (-)
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	796 (7百万米ドル)	621 (5百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA,S.A. DE C.V.	159 (1百万米ドル)	166 (1百万米ドル)

(2) 支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社アルファロッカーシステム	256百万円	338百万円

(3) 訴訟

米国反トラスト法に関連して、カナダにおいて提訴されている民事訴訟については、金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	405
差引額	1,700	1,595

5 関係会社未収入金

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.において、現地の設備投資が見込まれていることにより一時的に当社向け債務の返済を保留しているもので、計画を建てて回収しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度共に67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度共に33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び諸手当	975百万円	953百万円
賞与引当金繰入額	264	264
退職給付費用	36	35
減価償却費	88	87
雑費	403	454

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,081百万円	3,445百万円
仕入高	8,173	7,916
営業取引以外の取引による取引高	988	1,928

3 訴訟和解金について

訴訟和解金は、米国反トラスト法違反に関連し提訴された民事訴訟の和解金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,998百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,066百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	142百万円	151百万円
製品保証引当金否認額	9	102
棚卸資産評価損否認額	13	14
未払退職金否認額	152	131
退職前払金否認額	15	13
有価証券評価損否認額	682	691
未払事業所税否認額	2	2
税務上の繰越欠損金	762	624
その他	166	220
繰延税金資産小計	1,947	1,948
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	331
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	850
評価性引当額小計	1,339	1,181
繰延税金資産合計	607	769
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	234百万円	229百万円
その他有価証券評価差額金	874	397
繰延税金負債合計	1,109	626
繰延税金資産(負債)の純額	501	143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7	25.0
住民税均等割	1.8	0.6
評価性引当額の増減	66.0	11.6
繰越欠損金期限切れ	16.1	-
外国源泉税	20.7	8.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	3.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産	建物	4,890	21	11	4,900	4,025	65	874
	構築物	540	-	-	540	483	10	57
	機械及び装置	5,976	123	192	5,906	5,373	151	533
	車両運搬具	36	-	7	29	27	1	2
	工具、器具及び備品	7,428	28	394	7,062	7,018	24	44
	土地	823	-	-	823	-	-	823
	リース資産	1,662	144	223	1,583	512	243	1,071
	建設仮勘定	68	518	378	207	-	-	207
	計	21,426	836	1,206	21,055	17,441	496	3,614
無形固定資産	電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
	ソフトウェア	265	12	-	278	211	9	67
	リース資産	183	-	1	181	134	34	46
	その他	1	-	-	1	0	0	0
	計	456	12	1	467	346	43	120

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	成形機 FNX280 の取得	14百万円
リース資産	自動車金型の取得	93
建設仮勘定	自動車リース売却用金型の製造	172

2. 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	老朽化による電気設備の廃却	36百万円
工具、器具及び備品	製廃活動による金型の廃却	58
リース資産	自動車金型の満期買取	223
建設仮勘定	リース会社への自動車金型売却	93

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	32	303	0	335
賞与引当金	465	495	465	495

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。											
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,500円相当</td> <td rowspan="3">オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有持株数は、3月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に依ります。</p>		所有株式数	贈呈内容		100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈	300株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当
所有株式数	贈呈内容											
100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈										
300株以上	2,000円相当											
1,000株以上	3,000円相当											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第80期)(自2017年4月1日 至2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第81期第1四半期)(自2018年4月1日 至2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出

(第81期第2四半期)(自2018年7月1日 至2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出

(第81期第3四半期)(自2018年10月1日 至2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)及び第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。